

第 126 回市議会（定例会）一般質問通告書

(令和 4 年 6 月 21・22・23 日)

順番	質 問 の 内 容		議席 番号	氏 名
	表 題	具 体 的 内 容		
	1. か な え		1 名	3 件
	◎一問一答			
1	<p><b>1 亀山園地整備事業について</b></p> <p>(1) 昨年 12 月、大島でサウンディング調査実施の説明会があり、計画決定の前にもう一度説明会を開くとのことでしたが、地元紙に整備計画が報道されました。島民に説明なしで計画が決定した経過を尋ねます</p> <p>(2) ルート案について、以前のリフトのルートは輸送能力や土地の権利関係等、様々な観点から安定的かつ持続的な運営が極めて困難とあります。この理由をより詳しく、市民及び観光客が納得する説明を求めます</p> <p>(3) 運営候補事業者の選考及び決定は年度内とのことですが、いつ誰がどのように行うのかを尋ねます</p> <p><b>2 十八鳴浜へのアクセス道路と駐車場について</b></p> <p>(1) 令和 3 年 2 月議会の一般質問で「十八鳴浜入口までの市道大初平 1 号線のうち、未舗装で急勾配区間の延長約 100m の整備については、現在、測量などの準備を進めており、夏頃までに舗装整備に着手してまいります。」と答弁がありました。しかし、舗装整備が全く進まず、令和 3 年 9 月議会でも進捗状況を質問しています。その時は土地問題があり、所有者と相談すると答弁がありました。その結果と今後の進め方を尋ねます</p> <p>(2) 令和 3 年 9 月議会の一般質問で「十八鳴浜入口付近の県道周辺に新たな駐車場の整備が可能であるか調査を進めている。今後は駐車場整備に向けた用地測量や財源の検討を進め、来年度末頃の整備を目指します。」と答弁がありました。今年度中の駐車場整備完了に向けた現在の進捗状況を尋ねます</p> <p><b>3 小田の浜海水浴場と田中浜周辺の整備について</b></p> <p>(1) 令和 3 年 9 月議会で「小田の浜海水浴場に流れ込む 3 本の排水路をなくせないか。」と質問し、「海</p>	13	熊 谷 雅 裕	

1	<p>水浴場内における河川等の廃止または移設については年内に周辺地形や水路高等の調査を行った上で判断する。」と答弁がありました。その調査結果を尋ねます</p> <p>(2) 今年の小田の浜海水浴場周辺の駐車場整備は、どのように進める予定なのかを尋ねます</p> <p>(3) 田中浜周辺の県道・市道沿いの防災林ですが、雑木・雑草が生い茂っており景観を損ねています。市は県に対し、管理を要請していないのかを尋ねます</p>	13	熊谷雅裕
2. 未 来 の 風		5名	13件
◎一問一答			
2	<p><b>1 ポストコロナに向けた本市の観光戦略について</b>          コロナウイルス感染症の世界的なまん延により、私たちの生活様式は急激な変化を余儀なくされました。観光業は、感染防止策である緊急事態宣言の発令等で人流が途絶えたことにより、ほぼ停止状態に陥りました。しかしながら、直近の数か月の社会の動向に変化が見られます。今後、ウィズコロナからポストコロナへと状況も人々の意識も変わっていくことを見据え、市が今後どのような観光施策を図ろうとしているのか伺います</p> <p>(1) 宿泊を促す滞在型観光の施策について          三陸沿岸道路の全線開通で、本市へのより迅速な人の移動が可能となりました。仙台圏を含む広域からも日帰り観光が容易になったからこそ、滞在型観光に力を入れる必要があります。本市の観光資源を活用してどのような滞在旅行が提供できるか伺います</p> <p>(2) 唐桑地域の観光施策について          コロナ禍のなかで、野外活動型レジャーの人气が高まりました。歩く観光ともいえるオルレコースやキャンプ場を有する唐桑地域の観光施策の現状と今後の計画について伺います</p> <p>(3) 外国人観光客への取り組みについて          政府は、6月10日に訪日外国人観光客の受け入れ手続きを解禁しました。2年間の空白を経て、本市がどのような外国人観光客対応を図るか伺います</p> <p><b>2 市の案内標識、施設、地名、及び市の部署等の外国語表記と統一化の必要性について</b></p>	8	村上伸子

2	<p>外国人観光客との交流がコロナ禍前のように再開すると、外国語の表示等が必要な場面が増えてくると予想されます。そのような場合、まずは国際語である英語での対応を充実させることが効果的だと考え、英語表記等の整備の必要性について質問をします</p> <p>(1) 市の観光施設、観光地の名称、及び庁内の部署名の英語表記について 観光客に提示する施設や場所、案内標識の英語の名称を統一し、本市を外国語で紹介する際の言葉のずれや煩雑さを解消する考えはありますか伺います。また、同様に、庁内の各部課、役職をすべて英訳し、職員間で共有することは可能か伺います</p> <p>(2) 本市の震災復興計画のキャッチフレーズである「海と生きる」の英訳について 「海と生きる」の、“Stay with the Ocean” と “Live with the Sea” の二つの英訳のいずれを市のキャッチフレーズとして使っていくのか、また、その理由を伺います</p> <p><b>3 女性の社会参画を推進する市の考えについて</b> 今定例会の施政方針で、市長は本市として意識して進めるべきこととして女性活躍に言及しました。市の審議会、委員会における一部クォータ制の導入と、平均50%の女性の参画を目指すとしている内容について質問します</p> <p>(1) 一部クォータ制とされる部分の詳細について 一部とされる部分の詳細を伺います。また、審議会や委員会によって制度を導入する、しないの差別化はどう行うのか伺います</p> <p>(2) 平均50%の女性参画について 50%という高い数値を定めた理由と根拠を伺います</p>	8	村上伸子
3	<p>◎一問一答</p> <p><b>1 災害危険区域と再シミュレーション結果公表について</b> 災害危険区域の見直しを検討するための津波シミュレーションの結果が完全公開されましたので、次の4点について質問します</p> <p>(1) 公開されたシミュレーション結果と災害危険区域を比較すると、想定浸水域が拡大したエリアと縮小したエリアが確認できます。その要因を伺いま</p>	7	今川 悟

3	<p>す</p> <p>(2) 令和元年8月の東日本大震災調査特別委員会で、災害危険区域を現状のまま維持する方針が示されました。その理由として、再シミュレーション結果と災害危険区域のシミュレーションに大きな変化は確認されなかったことを挙げました。この「大きな変化」について考え方を伺います</p> <p>(3) シミュレーションの大前提である防潮堤の計画が変更されたのに、災害危険区域をそのままにしておくことについて、市民、そして次世代にどのように伝えていくか伺います</p> <p>(4) 災害危険区域内の建築制限適用除外認定について、令和2年6月定例会の一般質問において、正しい設定でのシミュレーション結果に基づいて運用するよう求めました。しかし、答弁は「対応を変えることは不公平感を生む。」「災害危険区域内には家を建てないようにより強く話していく。」と現行のまま運用する内容でした。その後の除外認定申請の推移、申請時における市の説明内容について伺います</p> <p><b>2 人口減少時代の公共施設再編について</b></p> <p>人口減少に対応した公共施設の在り方などをまとめた気仙沼市公共施設等総合管理計画は、平成29年3月の策定から5年が経過しましたので、その成果と今後の課題について質問します</p> <p>(1) 目標としていた全延床面積の25%削減について、現在の達成状況と今後の見通しを伺います。また、計画を推進するための庁内組織である施設マネジメント検討委員会の取り組みについて伺います</p> <p>(2) 個別施設計画で地区集会施設については「地元自治会への譲渡」を検討することになっていますが、その検討方法とスケジュールを伺います。特に唐桑地域で毎年建て替えを計画している集会施設について、建設と合わせて譲渡の話し合いをすることが必要です。令和8年度以降には本吉地域で大規模改修が続く見通しにありますので、計画的な対応を求めます。市の考えを伺います</p> <p>(3) 個別施設計画のうちまだ公表されていない社会教育系施設の計画策定状況と策定が遅れている理由を伺います</p> <p>(4) 個別計画が出揃った後、危機感を持って計画を抜本的に見直すべきと思いますが、市の考えを伺います</p> <p>(5) 計画で課題となった「施設の利用料の適切な設定」</p>	7	今 川 悟
---	--	---	-------

3	<p>を解決するため、令和4年2月に「公共施設の利用に関する基本方針」が策定されました。この方針に基づいた取り組みの状況、料金改定へ向けたスケジュールを伺います</p> <p><b>3 国勢調査結果の分析と活用について</b> 令和2年10月に行われた国勢調査の集計結果が順次公表されていますので、その分析と活用について質問します</p> <p>(1) これまでに公表された集計結果から、本市の世帯構成や配偶関係、就業状況などが明らかになりました。その結果をどのように分析して市内で共有したのか伺います</p> <p>(2) 今年1月に公表された人口等基本集計で、3人以下の世帯が8割になっていたことが分かりました。気仙沼の強みであった多世代同居世帯の効果を整理し、支援策を検討する考えはあるか伺います</p> <p>(3) 公表されたデータのうち、特に就業状況に関する集計は本市の産業界においては重要な資料となります。このようなデータと分析結果について、市民と共有する取り組みについて伺います</p>	7	今川 悟
4	<p><b>◎一問一答</b></p> <p><b>1 経済・産業政策について</b></p> <p>(1) 市内の中小企業・小規模事業者等の経営課題解決を支援する気仙沼ビジネスサポートセンター（気仙沼ビズ）の昨年度の成果と、相談内容の傾向やそこから見えてきた本市の中小企業・小規模事業者支援に対する課題について伺います</p> <p>(2) 本市の経済・産業を俯瞰し、地域経済循環を強化する上で、産業連関表は重要なツールになります。今後は産業連関表の精度を高めるとともに、市内企業等での活用・普及を進めることが課題と考えますが、今年度の取り組みについて伺います</p> <p>(3) 本市へ移住・就労を希望・検討する方にとって大きなハードルとなっているのが住居の確保です。現在、気仙沼市移住・定住支援センターMINATOでは災害公営住宅でのお試し移住プログラムがあるように、市営住宅の活用が有効であると考えます。入居要件の緩和等による移住・就労希望者への住居支援は可能であるか伺います</p>	1	熊谷 一平

4	<p><b>2 新しい時代の流れへの対応について</b></p> <p>(1) Webサイト「みんなのパートナーシップ制度」によれば、現在、全国 218 自治体でパートナーシップ制度を導入または導入予定となっています。特に令和 4 年度になり導入自治体数が増加し、青森県、秋田県では県の制度の下、県内全市町村が導入するなど東北でも導入が広まっています。本市のパートナーシップ制度導入への考え方、性的マイノリティへの向き合い方について伺います</p> <p>(2) 今年 2 月に気仙沼市デジタル化推進計画が策定され、6 カ年計画で 10 の取組項目と実現への行程表が示されました。その取り組みの一つに行政手続のオンライン化が挙げられており、明示された手続き以外に「その他全ての手続き (22 手続き)」というものがありますが、それらはどのような手続きで工程はどうなっているのでしょうか。また、本市においてデジタル化を推進するためスマホ教室を実施していますが、今年度の事業計画について伺います</p>	1	熊谷 一平
5	<p><b>◎一問一答</b></p> <p><b>1 緊急浚渫推進事業について</b></p> <p>豪雨災害などの増加により、河川の氾濫の危険箇所を解消できるよう、国は令和 2 年度に緊急浚渫推進事業債を創設しました。そこで以下の点について伺います</p> <p>(1) 今後の河川の浚渫事業等の計画について、市の考えを伺います</p> <p>(2) 河川の浚渫事業を行う際、事業実施後の川底の自然環境がそのエリアの生物回復に大きな影響を与えます。健全な河川機能の回復や流下能力の向上に向け、石の配置や、瀬や淵、蛇行、河岸斜面などの形成は、生物が生息しやすい場所の再生にもつながります。今後の浚渫事業等の中で、河川環境への配慮を行うことを提案しますがいかがでしょうか</p> <p><b>2 重層的支援体制整備事業について</b></p> <p>住民が抱える課題が複雑化・複合化し、従来の支援体制ではケアしきれないケースが増加する社会背景の中で、「重層的支援体制整備事業」は、地域共生社会を目指し、より市町村が創意工夫をもって包括的な支援体制を円滑に構築・実践できる仕組みを作るため、社会福祉法に基づき、2021 年 4 月から</p>	2	三浦 友幸

5	<p>実施されました。そこで以下の点について伺います</p> <p>(1) 「重層的支援体制整備事業」により、制度の狭間にある複合的な課題へのアプローチがより強化されることが述べられていますが、「8050 問題」や、「ダブルケア」、「ヤングケアラー」など、制度の狭間にある複合的な課題に対する市の支援の考え方や支援をする上での課題を伺います</p> <p>(2) 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める「重層的支援体制整備事業」は、より広範な課題へのアプローチに寄与するものと考えられます。これまで市町村に対する国の補助メニューが少なかった若者やひきこもりの方への支援に対し、市の支援の考え方や支援を行う上での課題を伺います</p> <p>(3) 本市における「重層的支援体制整備事業」への移行の考えを伺います</p> <p><b>3 以前質問したテーマについて</b></p> <p>以前の一般質問や直接担当課へ相談したテーマについて経過を伺います</p> <p>(1) ユニバーサルシートの設置について、市内の公共施設における設置状況がホームページに掲載されていますが、設置空白エリアへの考え方、民間への普及に対する市の考えを伺います</p> <p>(2) 災害時に障がいがあるお子さんの避難を円滑に行うため、小中学校への防災おんぶ紐の設置について相談した際、いくつかの学校に設置していただいた経過があります。現在の設置状況とその考え方を伺います</p> <p>(3) 教員の負担軽減のため、小中学校への校務支援ソフトの導入を提案しましたが、現在の検討状況を伺います</p>	2	三 浦 友 幸
6	<p>◎一問一答</p> <p><b>1 被災宅地買取による袋地となった農地等への配慮について</b></p> <p>(1) 平成 24 年 7 月に災害危険区域の設定後、被災者の宅地等の買い取りが始まり、その結果として隣地の農地等が袋地になるケースがありました。その袋地となった土地への配慮について、その考え方を伺います</p> <p>①被災宅地の買い取りによって袋地となった農地等の筆数と面積を伺います</p> <p>②買い取った宅地等を貸借又は売買する場合の隣地への配慮について、その考え方を伺います</p>	16	菊 田 篤

6	<p>③被災宅地が市から第三者に売買された場合でも、その隣地の所有者にはそこを通行する最大限の権利の確保、例えば車両や農業機械等が安全に通行できる権利の確保が必要であると考えますが、所見を伺います</p> <p><b>2 農業用ため池の整備について</b></p> <p>(1) 農業用ため池のうち特に防災重点ため池の整備について伺います</p> <p>①防災重点ため池に指定されている鳥子沢ため池について調査等の進捗状況と今後の整備スケジュールについて伺います</p> <p>②ため池決壊に関する情報等の住民への周知について、現在の周知内容について伺います</p> <p>③決壊を想定したハザードマップでは、国道45号の最知方向に流れていきますが、台風や豪雨時にはそもそも冠水する地域となります。更なる冠水地域の拡大につながる恐れがあると考えますが、ハザードマップで対応できているのか、所見を伺います</p> <p>(2) 令和4年4月5日に栗原市築館の農業用ため池において小学生が転落し死亡するという痛ましい水難事故が発生しました。それを受けて本市でも農業用ため池の安全点検をされましたが、その結果が既に記者発表資料で公表されていることから、その内容について伺います</p> <p>①調査した270箇所のうち34箇所で防護柵の設置と立入禁止看板の措置を講ずる必要があるとの内容で、今後の県の支援策を活用し対応するとありました。今現在の応急的対応はどのようにされたのか、また、県の支援策の見通しについても伺います</p> <p>②防護柵や立入禁止看板の設置のみならず、安全ネット設置の検討と今後の遮水シート等の設置に関しては、その安全対策について徹底指導をする必要があると考えますが、所見を伺います</p> <p>③4月13日付けの記者発表資料「農業用ため池における安全確認の徹底について」、市内小中学校へ安全指導の徹底を呼び掛けることと、通学路の危険箇所を確認するとありましたが、どのような安全指導をされたのか、また通学路における危険箇所はあったのか、その着眼点と危険箇所数について伺います</p> <p>(3) ため池の権利者の世代交代が進み、権利関係が不明確かつ複雑となっていることや、ため池の管理</p>	16	菊田 篤
---	---	----	------



6	<p>組織の弱体化により日常の維持管理に支障をきたす恐れがあることが課題となっています。このため、ため池の適正な管理及び保全が行われる体制を整備することを目的として「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が制定されました。この法律では、全ての農業用ため池を対象に、市町村はハザードマップの作成等の避難対策を実施するとともに、必要に応じて、ため池の施設管理権を取得可能とありますが、以下を伺います</p> <p>①本市として、ため池の管理組織の弱体化により日常の維持管理に支障をきたす恐れがあるため池の施設管理権を取得することも必要と提案いたしますが、所見を伺います</p>	16	菊田 篤
3. 会派に属さない議員		3名	10件
立 憲 民 主 党			
7	<p>◎一問一答</p> <p><b>1 施政方針について</b>  (1) 定例会初日に行われた市長の4期目に向けた「施政方針」で述べられた後段に、「進取の気性のもと云々」とありましたが、その真意を尋ねます</p> <p><b>2 津波浸水想定公表に対する対応について</b>  宮城県は5月10日に、津波浸水想定図等を公表しました。それを受けて市長は11日付けで「正しく理解し、しっかり備え、適切に避難を」のメッセージを発しました。公表された内容は衝撃的で、その対応策に四苦八苦しているのが現状だと考えます。そこで以下の点を伺います</p> <p>(1) 浸水想定図等の市民への周知と、その内容の合意形成と共有策について伺います</p> <p>(2) 現行のハザードマップや地域防災計画の見直し手順を伺います</p> <p>(3) 自主防災組織や民間団体、企業などで取り組まれている防災訓練や避難訓練の見直しについて、市としての支援策の考え方を伺います</p> <p><b>3 部活動の地域移行について</b>  今、教職員の働き方改革が問われています。なかでも部活動の関わりの加重が、時折話題となっています。ワークライフバランスの基本が崩れ、精神的・肉体的疾病の発症や、退職に追い込まれる事例も稀</p>	19	村上 進

7	<p>にあると仄聞しています。そこで以下の点を伺います</p> <p>(1) 本市の部活動の実態を伺います</p> <p>(2) 学校現場の意向を聞き止めているのか。また受け止めての対応策はどのようにしているのか伺います</p> <p>(3) 地域移行を具体化するためのスケジュールを検討していれば伺います</p> <p>(4) 具体化が進めば地域移行先の団体は、どのような団体や機関を想定しているのか伺います</p> <p><b>4 改正「児童福祉法」施行に対する準備について</b></p> <p>開会中の通常国会で、改正「児童福祉法」が可決成立し、児童養護施設や里親家庭で育つ若者の年齢上限設定が撤廃されたことや、虐待児童の一時保護の在り方など新制度への移行が施行されることとなりました。特に自立支援や虐待児童への実効のある運用が求められたこととなります。そこで、本市の支援施策の変更や補強策が考えられてくることから、以下の点について尋ねます</p> <p>(1) 法律改正を受けて、切れ目のなき支援施策や対応を考えていかなければなりません。こども家庭センター設置などの現段階で考えられる支援スキームを伺います</p> <p>(2) 虐待対策や家庭支援等に対する高い専門性を持つスタッフ配置が必要になってくると考えますが、人的配置や確保策について伺います</p>	19	村上進
立 憲 民 主 党			
8	<p>◎一問一答</p> <p><b>1 犬・猫の「マイクロチップ」装着の義務化による本市の取り組みについて</b></p> <p>(1) 動物病院やペットショップとの連携及び周知をどのように行なっているのか伺います</p> <p>(2) 野良犬や野良猫などの現状把握について伺います</p> <p>(3) ルールやマナーを守らない飼い主の指導やマナー向上策について伺います</p> <p><b>2 ジェンダー平等の取り組みについて</b></p> <p>(1) 家庭内での無意識のジェンダーバイアスを見直すことについての取り組み状況を伺います</p> <p>(2) 「気仙沼LGBTQ+を考える会」が実施した意識調査の受け止めと気仙沼市のLGBTQ+の取り</p>	20	小野寺 俊 朗

8	<p>組みについて伺います</p> <p>(3) 職員に対するジェンダー平等及びLGBTQ+に関する取り組みについて伺います</p> <p>(4) 職員のハラスメント対策について伺います</p> <p>(5) 男女共同参画推進室が担う仕事内容から専門的な職員の育成・職員の増員を検討しないか伺います</p> <p><b>3 学校給食の充実について</b></p> <p>(1) 朝食を欠食する児童生徒の状況を伺います</p> <p>(2) 有機野菜・無農薬で作る安心安全な食材の導入についてどのように考えているか伺います</p> <p>(3) 学校給食における地場産物の活用状況と食育指導の状況を伺います</p> <p>(4) 学校給食実施基準の一部改正により、食塩摂取量の抑制や学校給食を活用した食に関する指導、家庭への情報発信が述べられています。どのように対応されているか伺います</p> <p>(5) 十分な給食時間の確保について、どのように対応しているか伺います</p> <p>(6) 子育て支援や少子化対策の一環として、小中学校の給食費無償化にする考えはないか伺います</p>	20	小野寺 俊 朗
日 本 共 産 党			
9	<p>◎一問一答</p> <p><b>1 市民要望について</b></p> <p>(1) 気仙沼市立病院の玄関庇の雨対策について</p> <p>(2) 補聴器購入補助について</p> <p>(3) 市道側溝の蓋掛けについて</p> <p>(4) 学校給食の無償化について</p> <p><b>2 福島原発放射能汚染水の海洋放出について</b></p> <p>(1) 海洋放出の問題点について</p> <p>(2) 海洋放出撤回を求める運動について</p> <p><b>3 平和行政の推進について</b></p> <p>(1) 平和行政の推進について</p> <p>(2) 自衛隊への名簿提供を希望者と限定することについて</p>	10	秋 山 善治郎